



2025年9月2日掲載

AIや半導体関連が日経平均を大きく動かす

このところの日経平均株価は、人工知能(AI)・半導体関連、自動車など輸出関連、銀行など内需関連の3種類の動きの組み合わせと考えると分かりやすいです。

AI・半導体関連は、主に米国の主要企業の決算発表に揺さぶられます。8月末の半導体大手の決算発表は市場予想を裏切るものではありませんでしたが、株価が利益環境について割高に見えて売られました。それにつれて、9月1日の東京市場では、半導体関連の他、データセンター関連の情報通信や非鉄なども売られて下がりました。

AIやそれにかかわる半導体関連の成長はまだ始まったばかりでしょうが、市場の気分で動きやすい状況は続くでしょう。

輸出関連は、トランプ政権の関税政策に揺さぶられやすいです。15パーセントの関税率は企業努力などである程度かわせると期待されるものの、赤澤亮正大臣が訪米を延期するなど不透明感がなくなりません。

ドル円は、ジャクソンホール会議で米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が利下げを示唆したので、円高圧力が強まっています。関税は米国の消費者にも痛手ですので、中間選挙を控えて悪い話は増えないとみていますので、生産台数が減らなければ、多少の円高でも輸出関連が指数の足を引っ張るとは想定しなくてよいでしょう。

株価指数を今後もけん引すると期待できるのは内需関連です。政策などによりインフレ率が低下すれば、人手不足による賃金上昇で消費者の心理は改善し、内需拡大が続くでしょう。空室率の低下と家賃の引き上げで、不動産業やREIT(不動産投資信託)も好調を続けるとみています。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》